



2019.03.15

コチ コンサルティング

中国景気減速の世界経済への影響の大きさ、米中貿易摩擦への中国の対応等、現在開催中の“两会”（全国人民代表大会、中国人民政治協商会議）は、例年になく内外の注目を集めていますが、人事労務関連でも重要な施策が示されています。本号では、2019年の人事労務に関わる政策指針とすでに動き始めた2019年の新政策についてご報告致します。



HR Café

注目 Q & A

- ①採用予定者は社会保険転移不可、リスクがありますか？
- ②運転手が病気になり配置転換が必要、減給は可能ですか？

<https://cochicon.com/164qa-1>

<https://cochicon.com/164qa-2>

【ご報告】

ご案内して参りました「新たな発展局面を迎えたアジアで勝つための 日系企業の人材マネジメントを考える」セミナーは3月13日、200名を超える皆様のご参加を頂き、無事終了いたしました。皆様の今後の人事労務施策検討に何某かのご参考になればと願っております。

セミナー報告：<https://cochicon.com/3072.html>

内容【人事・労務情報】

- 2018年度国民経済・社会発展計画執行状況（人事労務関連指標推移）
- 2019年度の人事労務関連 主要政策案-全国人民代表大会 政府活動報告より-
- 『更なる招聘行為の規範化による女性就業促進に関する通知』

人事・労務情報

■ 2018年度国民経済・社会発展計画執行状況（人事労務関連指標推移）

第13期全国人民代表大会第2回会議にて発表された人事労務関連指標の執行実績は下記です。

	2018年計画	2018年実績	2017年計画	2017年実績
経済発展				
国内総生産額（GDP）成長率	約6.5%増	6.6%増	約6.5%増	6.9%増
第二次産業のGDP成長率	約5.8%増	5.8%増	約6.1%増	6.1%増
第三次産業のGDP成長率	約7.6%増	7.6%増	約7.4%増	8.0%増
教育				
9年制義務教育固定率	94.2%	94.2%	93.8%	93.8%
高等学校段階（粗）進学率	88.9%	88.8%	88.0%	88.3%
一般大学入学定員	755万人	791万人	735万人	761.5万人
大学院入学定員	86万人	85.8万人	84.4万人	80.5万人
就業・収入				
都市部新規就業者数（万人）	1100万人以上	1361万人	1100万人以上	1351万人
都市部登録失業率	4.5%以内	3.8%	4.5%以内	3.9%
都市住民一人当たり可処分所得	経済発展に比例する	5.6%増	経済発展に比例する	6.5%増
農村住民一人当たり可処分所得	経済発展に比例する	6.6%増	経済発展に比例する	7.3%増
社会保障				
都市職員・労働者基本養老保険加入数	41,350万人	41,848万人	38,330万人	40,199万人
都市農村住民基本養老保険加入者数	51,100万人	52,392万人	50,880万人	51,255万人

各指標は「拘束性」と「所期性」に分類されており、「拘束性」は達成/未達で評価されます。「所期性」指標の達成状況は、原則として実績値と計画値との10%偏差値によって評価し、計画値の90～110%の範囲でほぼ計画達成と評価されます。

■ **2019年度の人事労務関連 主要政策案** -全国人民代表大会 政府活動報告より-
全国人民代表大会における3月5日の政府活動報告では、雇用優先政策が改めて強調されました。企業人事労務に関わる具体的事項は下記です。

【社会保障関連】

- 企業の社会保険料負担を大幅に軽減する。（*記者会見質問にて5月1日より実施を表明）
 - ・ 養老保険の企業納付率を16%まで引き下げることを地方政府に認める。
 - ・ 地方政府による徴収体制の改革過程（社会保険局から税務局への徴収機構変更）における小企業・零細企業の実質的保険料負担増となる施策や、過去の未納付分の一括納付指導を禁止する。
 - ・ 引き続き医療保険/労災保険の保険料納付率の段階的引き下げにより企業負担の軽減を図る。
 - * 参考：<https://cochicon.com/3078.html>
- 企業負担の軽減と従業員社会保険の現行処遇維持、養老保険の合理的増加と期日満額給付を保障する。 * 養老保険：<https://cochicon.com/390.html>
- 医療保険および重大疾病保険の保障水準を高める。
 - ・ 一人当たりの財政補助基準を30元引き上げる。
 - ・ 重大疾病の給付開始基準額の引き下げ・統一ならびに、給付率の現行50%から60%に引き上げ。
 - * 医療保険：<https://cochicon.com/388.html>

【雇用促進関連】

- フレキシブルな就業形態やあらたな就業形態への支援を強化し、雇用における性別や身分による差別を排除する。

NAVI 本年政策の方向が転換されたわけではなく、第十三次五か年計画（2016年～2020年）では雇用確保の為、企業の雇用コスト軽減策として、継続的に社会保険の企業負担軽減が図られてきました。首相報告で具体的な数字が提示された養老保険の企業負担は、現行、上海で20%、北京、蘇州、南京等で19%の負担率を16%まで引き下げることを推奨するというものです。すでに、広州、深圳、杭州等16%を下回る（14%）の地域もあります。

社会保険企業負担率の推移：<https://cochicon.com/2863.html>

NAVI 本年社会保険料徴収機構の税務局への移管時には“清欠清繳”（不足を補い清算させる）に関して、議論が紛糾していましたが、財政状況の厳しい企業の救済策として、強制的な一括徴収を禁ずることが明示されました。

■ 『更なる招聘行為の規範化による女性就業促進に関する通知』

雇用における性差別排除はすでに具体的な政策として『更なる招聘行為の規範化による女性就業促進に関する通知』（人社部等9部門、2019年2月18日）が既に通知されています。どの程度厳格な運用が実施されるか不明確ですが、留意項目は下記です。

- 採用に際して性別を限定してはならない（国家が規定する女性従業員を禁忌とする労働範囲等の状況を除く）、あるいは性別により採用を優先してはならない。
- 性別を理由として女性の求職や就業を制限したり、女性の採用を拒絶してはならない。
- 女性に結婚、出産の状況を尋ねてはならない。
- 妊娠検査を入職時健康検査の項目としてはならない。
- 生育制限を採用条件としてはならない。
- 女性に対する採用基準を差別化されるほど高くしてはならない。

罰則規定

通報、投書に基づき、就業時の性別差別が疑われる雇用単位は共同事情聴取を行う。事情聴取を拒否する、あるいは事情聴取の後に改善されない場合、法律に従い調査して処罰を与え、メディアを通して社会に公開する。

雇用促進を目的とするとされていますが、女性保護に関わる法規は強化傾向です。

* 参考：《江蘇省女性職員労働保護特別規定》：<https://cochicon.com/3080.html>